

# 入札説明書

西都市が発注する平成21年度 橋梁長寿命化修繕計画策定事業 橋梁点検業務委託 に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成21年12月 8日

## 2. 工事内容等

(1) 委託名

平成21年度 橋梁長寿命化修繕計画策定事業  
橋梁点検業務委託

(以下「本業務委託」という。)

(2) 委託場所

西都市大字尾八重外

(3) 工期

契約成立後、着手の日から平成22年3月26日(金)まで

(4) 概要

橋梁点検 N = 39橋

(5) 予定価格

3,763,809円 (消費税及び地方消費税は含まない。)

(6) 最低制限価格

無

## 3. 一般競争入札に参加する者の必要な資格

本工事に係る入札に参加する資格を有する者は、西都市建設工事等競争入札参加者資格等に関する要綱(平成17年11月1日告示第131号。以下「資格要綱」という。)に規定する参加資格のほか、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 資格要綱第5条により入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (3) 手形交換所における取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (4) 会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成17年法律第87号)第64条による改正前の商法(明治32年法律第48号)第381条第1項(会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第107条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。)の規定による会社の整理の開始を命ぜられている者でないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある等、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 民事執行法(昭和54年法律第4号)に基づく仮差押等金銭債権に対する強制執行若しくは国税、地方税その他の公課について滞納処分による強制執行の措置を受け支払いが不可能になった者でないこと、又は第三者の債権保全請求が常態となったと認められる者でないこと。

#### 4. 本業務委託における必要な資格

- (1) 建設コンサルタント登録規程（以下「規程」という。）第2条に規定する「鋼構造・コンクリート」部門の登録を受けている者であること。
- (2) 宮崎県内に規程第4条第1項第2号に規定する営業所を有し、営業活動を行っている者であること。
- (2) 平成16年度以降に完了した次の業務を元請けとして実施した実績があること。  
国・都道府県・市町村発注の「橋梁の長寿命化修繕計画策定事業のための橋梁点検」
- (3) 下記の要件を満たし、かつ同種業務の実績を満たし完了した業務において、管理技術者又は照査技術者等として経験を有する者を管理技術者又は照査技術者として配置できること。
  - ア 下記の ~ のいずれかの資格を有していること。  
(ただし、 ~ については、それ以外のどれか1つ以上の資格を有していること。)  
技術士（鋼構造及びコンクリート部門）  
コンクリート診断士  
土木鋼構造診断士  
認定技術管理者（鋼構造及びコンクリート部門）  
RCCM（鋼構造及びコンクリート部門）  
橋梁点検技術者研修の修了書の交付を受けた者。
  - イ 直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。
  - ウ 入札執行日時点で3ヶ月以上の雇用関係を有する者であること。  
(ただし、管理技術者と照査技術者を同一の者が兼ねることはできない。)

#### 5. 入札参加資格審査申請書等の提出

- (1) 入札に参加しようとする者は、入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）を次のとおり提出し、本工事に係る入札参加資格の確認を受けなければならない。  
なお、期限までに申請書等を提出しない者並びに入札参加資格がないと認められた者は、本工事の入札に参加することはできない。
  - ア 申請書等 別紙のとおりとする。
  - イ 提出期限 平成21年12月8日（火）から平成21年12月22日（火）まで  
(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
  - ウ 受付時間 午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。)
  - エ 提出場所 西都市役所 財政課 契約管財係（本庁3階）
  - オ 提出方法 申請者本人又はその代理人が持参する
- (2) 入札参加資格確認資料は、次のとおりとする。
  - ア 施工実績調書  
実績が確認できる工事の施工実績を記載すること。
  - イ 施工実績を証明する書面  
国又は地方公共団体との契約書の写し  
(「橋梁の長寿命化修繕計画策定事業のための橋梁点検」であることを確認できるもの。)
  - ウ 本業務委託に必要な資格・登録を証明する書面（登録の写し等）
  - エ 返信用封筒（A3サイズ 235mm×120mm 80円切手貼付）
- (3) 入札参加資格確認結果は、平成22年1月6日（水）までに郵送する。
- (4) 申請書等の作成における費用は提出者の負担とし、提出された申請書等は返却しない。  
また、提出期限以降の申請書等の修正及び再提出は認めない。

## 6. 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 入札参加資格がないと認められた者は、平成22年 1月 8日(金)正午までに、西都市長に対して書面により入札参加資格がないと認められた理由の説明を求めることができるものとする。
- (2) 西都市長は、上記(1)の説明を求められたときは、平成22年 1月13日(水)正午までに、当該説明を求めた者に対し、書面により回答するものとする。

## 7. 設計図書等を示す場所

- (1) 本工事の設計図書等の閲覧は、次のとおり行う。
- ア 閲覧場所 西都市役所 情報コーナー
  - イ 閲覧期間 平成21年12月 8日(火)から平成22年 1月15日(金)まで  
(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
  - ウ 閲覧時間 午前9時から午後5時まで
- (2) 設計図書等の貸出しは、次のとおり行う。
- ア 貸出し場所 西都市役所 財政課 契約管財係
  - イ 貸出し期間 平成21年12月 8日(火)から平成22年 1月15日(金)まで  
(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
  - ウ 貸出し時間 午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)  
貸出した設計図書等は、その日のうちに返却しなければならない。

## 8. 入札の日時等

- (1) 入札日時 平成22年 1月15日(金) 午後1時15分
- (2) 入札場所 西都市聖陵町2丁目26番地  
西都市コミュニティセンター 3階 研修室
- (3) 入札の提出方法は、持参に限るものとする。

## 9. 入札方法等

- (1) 入札は、入札書に必要事項を記載し記名押印のうえ封書にて行う。
- (2) 入札回数は、1回とする。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の105分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

## 10. 入札保証金

西都市財務規則(昭和39年西都市規則第7号。以下「規則」という。)第120条の規定による。

## 11. 開札

開札は、入札者又はその代理人の立ち会いのもとに行う。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

## 12. 入札の無効に関する事項

規則第123条に規定する場合のほか、虚偽の申請を行った者のした入札は、無効とする。

### 13. 落札者の決定方法

規則第126条に規定より予定価格以内で最低価格の入札をした者を落札者とする。ただし、最低制限価格を設けたときは、その価格以上でなければならない。

### 14. その他

- (1) 入札に参加しようとする者が1人である場合は、本件入札の執行を取り止める。
- (2) 入札参加者の情報は、落札者決定の後公表する。
- (3) 同一入札日において、技術者の専任配置を必要とする案件を落札し、その他の案件においても同一技術者を予定していた場合には、入札辞退すること。辞退せずにその案件を落札した場合には、虚偽の申請を行った者のした入札とし無効とする。
- (4) 開札後及び落札決定後の辞退は、原則として認めない。

### 15. 問合せ先

(入札参加資格に関すること。)

西都市聖陵町2丁目1番地 西都市役所 財政課 契約管財係  
電話番号 (0983)43-0377 (直通)

(設計書に関すること。)

西都市聖陵町2丁目1番地 西都市役所 建設課 道路保全係  
電話番号 (0983)43-0381 (直通)